

平成24年度就業構造基本調査結果 概要

1 調査目的

国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的としています。

昭和31年から57年まで概ね3年おき、昭和57年以降は5年ごとに行われており平成24年調査は16回目にあたります。

2 調査期日

平成24年10月1日

3 調査対象

全国＝約3万2千調査区に居住する約47万世帯の15歳以上の世帯員約100万人

本県＝591調査区に居住する約9千世帯の15歳以上の世帯員約1万9千人

4 調査事項

15歳以上の世帯員に関する事項

(全員) 基本事項、訓練・自己啓発、育児・介護の状況、東日本大震災の影響

(有業者) 主な仕事、主な仕事以外の仕事、前職

(無業者) 就業の希望等、前職

世帯に関する事項

15歳未満の年齢別世帯人員、世帯全体の年間収入、15歳以上世帯人員

5 利用上の注意

① 統計表の数値は、総数に分類不能・不詳等の数値を含むため、また、表彰単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

② 統計表中の「0」、「0.0」、「-0.0」は、集計した数値が表彰単位に満たないものです。

③ 統計表中の「-」は、該当数値のないもの、又は平均値及び割合の算出に当たって除数が0のものです。